2025年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

上場会社名　株式会社スペース　上場取引所　東
コード番号　9622　URL　https://www.space-tokyo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐々木　靖浩
問合せ先責任者　(役職名) 取締役 常務執行役員経営管理本部長　(氏名) 松尾　信幸　(TEL) 03(3669)4008
配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2025年12月期第３四半期の連結業績（2025年１月１日～2025年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第３四半期	51,062	9.4	3,511	31.9	3,537	31.4	2,467	34.7
2024年12月期第３四半期	46,681	－	2,662	－	2,691	－	1,832	－

(注) 包括利益 2025年12月期第３四半期　2,251百万円(21.5%)　2024年12月期第３四半期　1,852百万円(　－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第３四半期	100.63	－
2024年12月期第３四半期	74.77	－

(注１) 2024年12月期第３四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。
(注２) 2024年12月期第３四半期の対前年四半期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第３四半期	44,716	33,497	74.8
2024年12月期	40,969	32,705	79.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第３四半期　33,427百万円　2024年12月期　32,644百万円
(注) 2024年12月期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	－	20.00	－	34.00	54.00
2025年12月期	－	27.00	－		
2025年12月期(予想)				33.00	60.00

(注１) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
(注２) 2024年12月期期末配当金の内訳 特別配当 ４円00銭

３．2025年12月期の連結業績予想（2025年１月１日～2025年12月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	2.0	4,100	18.3	4,120	16.6	2,800	10.0	114.23

(注１) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
(注２) 対前期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：有

新規　1社（社名）SPACE JAPAN(VN) CO.,LTD.　、除外　－社（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：有

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期３Ｑ	26,600,319株	2024年12月期	26,600,319株
②　期末自己株式数	2025年12月期３Ｑ	2,065,496株	2024年12月期	2,097,587株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期３Ｑ	24,517,998株	2024年12月期３Ｑ	24,499,862株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.４「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

2025年11月12日にTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間(2025 年１月１日～2025 年 9 月 30 日)における当社グループ（当社及び当社の関係会社）を取り巻く事業環境は、資材価格の高騰や人件費の増加等に起因するコスト上昇の継続に加え、労務需給の逼迫、時間外労働の上限規制への対応等の影響を引き続き注視する必要があります。また、企業収益の改善に一部足踏みが見られるものの、設備投資は緩やかに持ち直しております。さらに、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費の持ち直しの動き、インバウンド需要の継続等を背景に、新装・改装需要は引き続き好調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画「進化発展」の最終年度として、VISION 実現に向けた戦略の着実な実行と事業拡大を通じ、収益性と企業価値の向上を目指しております。事業面においては、活況な受注環境を背景として、顧客の投資意欲は依然として高水準で推移しており、この旺盛な需要に対し、顧客対応型組織を軸とした営業部門と専門組織との部門間連携による総合的な案件対応力を活かし、機動的な受注体制に努めてまいりました。運営面においては、将来の成長基盤の構築に向け、多様な人材確保のための採用強化や持続的成長を支える社員への教育研修等の戦略的投資を推進してまいりました。また、時間外労働の削減に向けた取り組みとして、新しいシステム導入等の DX 推進による業務負担の軽減と生産性向上を図ってまいりました。さらに、社員の健康支援や働きがいを高める環境整備等の施策にも取り組んでまいりました。

この結果、第３四半期連結累計期間としては、過去最高となる売上高及び各段階利益を計上いたしました。

（売上高）

顧客の旺盛な投資意欲を背景に、複合商業施設・総合スーパー分野及び飲食店分野が伸長したことから、売上高は510億62百万円（前年同四半期比9.4％増）となりました。

（営業利益）

売上高の増加及び業務効率化に伴う売上総利益の向上により、営業利益は35億11百万円（前年同四半期比31.9％増）となりました。

（経常利益）

営業外収益に受取利息等、営業外費用に支払利息等を計上した結果、経常利益は35億37百万円（前年同四半期比31.4％増）となりました。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

資本効率化を目的とした政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益を特別利益として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億67百万円（前年同四半期比34.7％増）となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年９月30日）		当第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）		増減	
	売上高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	増減率 （%）
複合商業施設 ・総合スーパー	9,543	20.4	11,111	21.8	1,568	16.4
食品スーパー ・コンビニエンスストア	5,341	11.4	5,174	10.1	△167	△3.1
各種専門店	14,309	30.7	15,239	29.8	929	6.5
飲食店	5,466	11.7	7,083	13.9	1,617	29.6
サービス等	12,020	25.7	12,453	24.4	432	3.6
合計	46,681	100.0	51,062	100.0	4,381	9.4

・複合商業施設・総合スーパー分野は、複合商業施設において大型の新装案件を複数手掛けたことに加え、バリューアップを目的とした改装案件が増加したことから、前年同四半期を大幅に上回る売上高となりました

・食品スーパー・コンビニエンスストア分野は、コンビニエンスストアにおいて改装案件が増加した一方、食品スーパーの改装案件が減少したことから、前年同四半期を下回る売上高となりました。

・各種専門店分野は、服飾雑貨店及びペット関連において既存店活性化を目的とした改装案件が増加したことから、前年同四半期を上回る売上高となりました。

・飲食店分野は、都市型のハイクラス店舗や出店強化に伴う新装案件の増加に加え、既存店の活性化及び業態転換を目的とした改装案件が堅調に推移したことから、前年同四半期を大幅に上回る売上高となりました。

・サービス等分野は、オフィス、ホテル及び教育・学習施設の改装案件が増加したことから、前年同四半期を上回る売上高となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産は、447億16百万円（前連結会計年度末比37億46百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34億92百万円増加し、311億73百万円となりました。主な要因は、受取手形が３億３百万円減少したものの、未成工事支出金が４億91百万円、現金及び預金が１億18百万円、完成工事未収入金及び契約資産が28億35百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ２億54百万円増加し、135億43百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が65百万円、有形固定資産が１億27百万円、投資その他の資産が60百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、112億18百万円（前連結会計年度末比29億54百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億96百万円増加し、107億90百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が５億１百万円、工事未払金が９億21百万円、賞与引当金が９億97百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ２億41百万円減少し、４億28百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が２億50百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、334億97百万円（前連結会計年度末比７億92百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が９億71百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年７月31日に公表いたしました2025年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,852,361	13,971,242
受取手形	823,579	519,709
完成工事未収入金及び契約資産	12,697,635	15,533,493
未成工事支出金	510,447	1,001,835
材料及び貯蔵品	9,148	8,510
その他	238,866	566,849
貸倒引当金	△451,613	△428,606
流動資産合計	27,680,426	31,173,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,756,591	2,743,028
土地	6,900,761	7,034,761
その他（純額）	228,457	235,633
有形固定資産合計	9,885,810	10,013,422
無形固定資産		
その他	193,815	259,800
無形固定資産合計	193,815	259,800
投資その他の資産		
その他	3,209,989	3,270,669
貸倒引当金	△786	△757
投資その他の資産合計	3,209,202	3,269,911
固定資産合計	13,288,828	13,543,135
資産合計	40,969,255	44,716,169
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,229,487	5,151,445
1年内返済予定の長期借入金	5,040	5,460
未払法人税等	470,906	972,444
賞与引当金	273,735	1,270,750
役員賞与引当金	43,550	－
完成工事補償引当金	23,476	25,934
受注損失引当金	－	1,066
その他	2,547,298	3,363,156
流動負債合計	7,593,495	10,790,258
固定負債		
長期借入金	52,920	48,720
退職給付に係る負債	22,028	25,569
長期未払金	316,077	316,077
その他	279,409	38,107
固定負債合計	670,435	428,474
負債合計	8,263,930	11,218,733

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,614,842	3,628,043
利益剰余金	26,291,653	27,263,531
自己株式	△1,444,570	△1,421,169
株主資本合計	31,857,462	32,865,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,475	393,106
為替換算調整勘定	106,345	81,679
退職給付に係る調整累計額	350,277	86,433
その他の包括利益累計額合計	787,099	561,219
非支配株主持分	60,762	70,274
純資産合計	32,705,324	33,497,436
負債純資産合計	40,969,255	44,716,169

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）
売上高		
完成工事高	46,681,172	51,062,460
売上原価		
完成工事原価	41,350,460	45,110,953
売上総利益	5,330,711	5,951,506
販売費及び一般管理費	2,667,858	2,440,488
営業利益	2,662,853	3,511,018
営業外収益		
受取利息	10,360	15,909
受取配当金	10,470	13,242
為替差益	3,731	－
その他	12,935	12,800
営業外収益合計	37,498	41,952
営業外費用		
支払利息	3,555	4,690
為替差損	－	4,126
支払手数料	2,526	3,090
その他	2,873	4,024
営業外費用合計	8,956	15,931
経常利益	2,691,395	3,537,038
特別利益		
投資有価証券売却益	1,266	76,732
特別利益合計	1,266	76,732
特別損失		
投資有価証券売却損	－	5,370
特別損失合計	－	5,370
税金等調整前四半期純利益	2,692,662	3,608,400
法人税、住民税及び事業税	1,064,359	1,370,898
法人税等調整額	△212,960	△239,422
法人税等合計	851,399	1,131,475
四半期純利益	1,841,263	2,476,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,194	9,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,832,069	2,467,412

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2024年１月１日 至 2024年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）
四半期純利益	1,841,263	2,476,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,405	62,630
為替換算調整勘定	1,318	△24,665
退職給付に係る調整額	△61,195	△263,844
その他の包括利益合計	11,528	△225,879
四半期包括利益	1,852,791	2,251,045
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,843,597	2,241,532
非支配株主に係る四半期包括利益	9,194	9,512

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第３四半期連結累計期間より、SPACE JAPAN(VN) CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

（重要な収益の計上方法の変更）

従来、期間がごく短い工事や案件の収益認識方法については代替的な取扱いとして完成引渡し時点で収益を認識しておりました。中期経営計画に掲げた事業発展戦略に従い堅調に推移している中、工期が91日未満のごく短い完成引渡し時点で認識する収益の工事や案件の中でも中規模以上の案件の件数・金額が増加傾向にあります。そのため、代替的な取り扱いと原則通りに一定期間にわたり収益を認識する場合との差が財務数値へ与える影響が大きくなっております。

上記の状況に鑑み、工事や案件の期間に関わらず原則的な取扱いを適用することが財務報告の信頼性をより向上させるものと判断し、社内システムの改修等に着手してまいりました。当連結会計年度の期首に社内システムの改修をはじめとした会計上の体制の整備が構築できたことにより、工事や案件の期間に関わらず原則的な取扱いを適用することが可能となり、当連結会計年度より期間がごく短い工事や案件についても、一定の期間にわたり充足される履行義務として、進捗度に基づき収益を認識する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用し、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産の完成工事未収入金及び契約資産が４億24百万円増加、未成工事支出金が４億８百万円減少、未成工事受入金が63百万円減少、利益剰余金が25百万円増加しております。前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書においては、売上高が９億36百万円、売上原価が８億70百万円、営業利益が65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が45百万円増加しております。

なお、これらの結果、前第３四半期連結累計期間の１株当たり四半期純利益は１円86銭増加しております。

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第３四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第３四半期連結累計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年同四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、 次の通りであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）
減価償却費	338,366千円	272,619千円